

2013 年度第 2 四半期決算説明会 質疑応答

【開催日】 2013 年 11 月 6 日（水）16:00～17:30

【出席者】 代表取締役社長：小林 健
常務執行役員 CFO：内野 州馬
執行役員 主計部長：増 一行
IR 部長：岡久 靖

【質疑応答】

① 業績見通しおよび「経営戦略 2015」について

Q. 上期業績が非常に良く順調な滑り出しであるが、現時点での課題があるとすれば、どのようなものがあるのか。

A. 「経営戦略 2015」では、積極的なポートフォリオの入替を進め、より強い事業を選んで、それを伸ばす事にプライオリティを置いているが、まずは順調なスタートを切ったと思っている。

今後の課題という点では、経済環境や地政学的な外的要因もさることながら、投資と資産入替というサイクルを継続的に当事者意識を持ってやり抜く事が重要。

外的要因という観点では、TPP の帰趨や、シェールガス革命を起因とする米国の動向、中国やインド等の経済動向等もあるが、これらの不透明な要因にも対応できるような当社のポートフォリオ基盤を作っていく。

Q. 上期の予算比進捗率が 62%と高い状況だが、通期見通しを据置く理由は何か。下期に懸念される事象があるのか。

A. 何か大きな問題を抱えているという事では無い。

原料炭事業は販売価格等の市況要因が不透明である事、エネルギー事業では探鉱費の上昇が下期に考えられる事、また、アジア自動車事業ではタイの補助金廃止もあり下期以降は需要の反動減が見込まれる事、などがあり、通期見通しを据置いている。

Q. IFRS 導入による来年度以降の業績への影響と見通しを教えてください。

A. IFRS 導入により株式売却損益は計上されないようになるが、そもそも「経営戦略 2015」では、過去の投資の刈り取りを含めた資産の入れ替えを図る事によって収益体質を上げていく事としている。オーガニックグロースを基本とするが、それに加えて 1,000 億円の戦略投資枠を設け、新しい分野・地域での投資にも力を入れて収益のボトムアップを図る。

② 投資計画／資産入替について

Q. 資産入替がかなり進んでいるようだが、新規投融資案件の進捗状況はどうか。

A. 投資意欲は引き続き非常に旺盛であり、優良案件を引き続き探してきている。

Q. 今後の資産入替のペースはどの程度と考えれば良いのか。

A. 年間当たり約 5000 億円程度の入替を想定しているが、今年度についてはこれをやや上回る水準。

Q. 資源分野の資産入替についての考え方、また、今後の資源分野における投資の優先順位についての考え方を伺いたい。

A. 新たな権益を取得する事を前提とはしていない。既に仕込み済みの案件は資源埋蔵量も豊富なので、その開発・拡張を通じて、2020 年頃には現状の持分生産量が倍増する見込み。

③ 個別案件について

Q. 三菱自動車が発表した資本政策スキームと三菱商事としてのスタンスについて説明して欲しい。

A. 三菱自動車は、公募増資を原資に優先株を取得・消却する。これまでの同社再生の取り組みに一区切りをつけるものと理解している。一方、株主 3 社は資本再構築プラン実行後においても、株主 3 社合計の議決権比率を 34%以上とし、同社の成長をサポートしていく。

Q. 三菱自動車の優先株処理における損益インパクトについて。

A. 現時点の想定では、重要な影響はないものと考えている。

Q. 新たなキャッシュアウトは無いと了解して良いか。

A. 新たなキャッシュアウトは予定していない。

Q. 船舶事業の位置づけについて。

A. 「経営戦略 2015」の中で伸ばしていく事業領域と位置付けており、保有隻数も徐々に増やし、非資源分野の強い事業の一角に加われるよう成長させていきたい。

Q. 食糧事業の中長期戦略について。

A. 2020 年に向かって収益倍増という計画の中で、生活産業グループ全体の約半分を今後も食糧事業が占めるというイメージである。

現状、全世界で約 1000 万トンの主要穀物を扱っており、既に公表済みのブラジル穀物会社の買収等により、将来的にはその他の地域と合わせて、現状の倍の約 2000 万トンの取扱規模を目指している。さらにこれらに見合う流通、小売りのネットワークをグローバルベースで構築していく戦略を進めている。

④ 資本政策関連

Q. IFRS 導入に伴う資本増加や ROE 低下への対応について。

- A. IFRS 導入により、株主資本が約 4000 億円増加すると試算しており、ROE 計算上の分母である資本が膨らむ事は事実。まずは分子である利益を伸ばしていくことが第一であり、成長戦略に基づく投資の刈り取りを含めた資産の入替を着実に進める。分母については、当面は財務健全性をより意識することとしているが、中長期的に ROE が下がっていくという事であれば、更なる株主還元という選択肢も視野に入れている。

以 上